

**第155期
中間報告書**

2022年4月 1日から
2022年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。素人は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第155期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や本年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降の世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保などさまざまな課題に直面する中、政府による各種政策の効果も相まって、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、工業製品、電気・機械器具向けは低迷したものの、食品や通販・宅配分野で好調を維持したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、中国景気の後退等の影響を受けて、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージ

ング・インダストリー」=GPIレンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取組みを引き続き推し進めております。

本年6月、産業用機械メーカーのFCL株式会社(愛知県長久手市)に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。7月には海洋プラスチックごみ問題に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能なマイクロサイズの球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場(福井県あわら市)に新設、また9月には丸福株式会社(石川県白山市)を子会社化し紙器・軟包装事業を強化しました。

海外におきましては、本年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴ・ヨーロッパ社(ドイツ)を設立。6月に同社とトライコー社(ドイツ)を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)する一方、8月にはトライウォール社(香港)が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、本年10月に、八潮工場(埼玉県八潮市)に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラが利根川事業所(茨城県坂東市)にて稼働しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は413,506百万円(前年同期比113.7%)、営業利益は15,528百万円(同76.5%)、経常利益は17,849百万円(同79.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,041百万円(同63.1%)となりました。



当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は239,083百万円(同108.3%)、営業利益は9,053百万円(同61.5%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。
(板紙製品)

板紙製品につきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は1,302千t(同100.9%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配分野が堅調に推移したことにより、生産量は段ボール2,205百万㎡(同101.1%)、段ボール箱1,846百万㎡(同102.2%)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は56,861百万円(同123.4%)、営業利益は1,590百万円(同122.1%)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,745百万円(同108.3%)、営業利益は624百万円(同68.3%)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は77,391百万円(同131.5%)、営業利益は3,526百万円(同148.5%)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、不織布事業の価格改定により増収となりましたが、原燃料価格上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,424百万円(同102.6%)、営業利益は686百万円(同70.1%)となりました。

当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本としております。第155期の中間配当金につきましては、これらを十分に踏まえたうえで、前期の期末配当金と同じく、1株につき12円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、社会経済活動が正常化に向かうことにより景気が持ち直していくことが期待される一方で、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化が景気の下振れリスクとなる可能性があります。

こうした状況の中、レンゴグループは、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図ってまいります。

そのためにも、現在鋭意取り組んでいる各種製品価格の改定に、お客様各位のご理解を得ながら邁進してまいります。

あわせて、国際的な統一目標であるSDGsを見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、働き方改革、適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

レンゴグループは、社会課題と真摯に向き合い、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	1,016,584
流動資産	389,603
現金及び預金	57,609
受取手形及び買掛金	237,811
商品及び製品	41,308
仕掛品	6,114
原材料及び貯蔵品	36,444
その他	11,225
貸倒引当金	△909
固定資産	626,980
有形固定資産	411,373
建物及び構築物(純額)	121,506
機械装置及び運搬具(純額)	117,473
土地	130,136
建設仮勘定	20,060
その他(純額)	22,196
無形固定資産	48,071
のれん	31,054
その他	17,016
投資その他の資産	167,535
投資有価証券	137,811
長期貸付金	571
退職給付に係る資産	2,900
繰延税金資産	2,359
その他	24,973
貸倒引当金	△1,080
資産合計	1,016,584

科目	金額
(負債の部)	631,199
流動負債	349,233
支払手形及び買掛金	141,706
短期借入金	136,773
1年内償還予定の社債	33
未払費用	32,506
未払法人税等	8,035
その他	30,178
固定負債	281,965
社債	80,170
長期借入金	146,738
繰延税金負債	22,951
役員退職慰労引当金	773
役員株式給付引当金	496
工場移転費用引当金	296
退職給付に係る負債	13,629
その他	16,909
(純資産の部)	385,384
株主資本	299,679
資本金	31,066
資本剰余金	33,534
利益剰余金	247,244
自己株式	△12,166
その他の包括利益累計額	72,576
その他有価証券評価差額金	32,659
為替換算調整勘定	36,298
退職給付に係る調整累計額	3,618
非支配株主持分	13,128
負債純資産合計	1,016,584


四半期連結損益計算書 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	413,506
売 上 原 価	341,954
売 上 総 利 益	71,552
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,023
営 業 利 益	15,528
営 業 外 収 益	4,318
営 業 外 費 用	1,997
経 常 利 益	17,849
特 別 利 益	4,261
特 別 損 失	3,855
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	18,256
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,491
法 人 税 等 調 整 額	△861
四 半 期 純 利 益	12,626
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	584
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,041

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	22,077
II 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△34,904
III 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,707
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	3,283
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△7,835
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	57,835
VII 新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	5,171
VIII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	55,170

会社の概要

会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号	レンゴー株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,264名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2022年9月30日現在)

*取締役会長兼CEO	大川 坪 清
*取締役社長兼COO	川本 洋 祐
*取締役兼副社長執行役員	前田 盛 明
取締役兼副社長執行役員	馬場 泰 博
取締役兼副社長執行役員	長谷川 貞 登
取締役兼副社長執行役員	井上 藤 義 士
取締役兼副社長執行役員	佐藤 義 雄
取締役兼副社長執行役員	奥 正 之
取締役兼副社長執行役員	玉岡 正 之
取締役兼副社長執行役員	橋本 正 之
取締役兼副社長執行役員	石井 淳 均
取締役兼副社長執行役員	藤野 正 純
専務執行役員(上席)	三部 廣 美
専務執行役員(上席)	海老原 博 史
専務執行役員(上席)	堀野 幸 男
専務執行役員(上席)	岡本 松 裕 次
専務執行役員(上席)	西崎 美 純
専務執行役員(上席)	尾崎 光 典
専務執行役員(上席)	森塚 成 伸
専務執行役員(上席)	吉村 康 俊
専務執行役員(上席)	結田 崎 弘
専務執行役員(上席)	柴崎 仁 誠
専務執行役員(上席)	飯田 寛 二
専務執行役員(上席)	村井 莊 寿 彦
専務執行役員(上席)	本庄 田 拓
専務執行役員(上席)	古田 月 諭
専務執行役員(上席)	望月 英 之
専務執行役員(上席)	柏木 之 之

- (注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおるの各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 石井淳蔵、常陰均、藤野正純の各氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

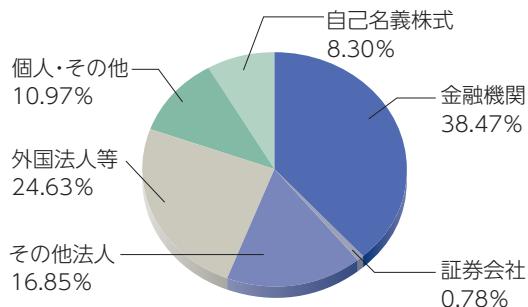
株主数 28,710名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,152	12.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	24,319	9.7
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
レンゴー社員持株会	4,152	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,722	1.4
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,095	1.2

(注) 1. 当社は自己株式を22,484千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	104,279	38.47
証券会社	2,126	0.78
その他法人	45,666	16.85
外国法人等	66,767	24.63
個人・その他	29,731	10.97
自己名義株式	22,484	8.30

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none">・住所、氏名等の変更・単元未満株式の買取・買増請求・配当金の振込指定・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none">・一般口座への振替		
<ul style="list-style-type: none">・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ		三井住友信託銀行